

## ■ 自治体DX推進計画を改定した第5.0版、第5.1版を発表

自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画（以下「自治体DX推進計画」）は、自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項や内容を具体化したものである。総務省及び関係省庁による支援策等も、あわせてまとめられている。

（表）自治体DXの重点取り組み事項

1	フロントヤード改革（窓口のデジタル化）
2	情報システムの標準化
3	共通化等の推進（国・地方デジタル共通基盤）
4	eL-QRによる公金収納の高度化
5	マイナンバーカード取得・利用促進
6	セキュリティ対策の徹底
7	AI活用の推進
8	テレワーク推進

出典：総務省 自治体DX推進計画を基に作成

総務省は2025年12月に、この自治体DX推進計画を第5.0版へ改定した。さらに2026年1月には第5.1版として、最新の政策や予算等の反映と手順書の改定を行った。第5.0版及び第5.1版の改定の主なポイントは以下の4点である。

### 1. 政府方針を踏まえた改定

自治体DXの重点取り組み事項（表）について、自治体の情報システムの「共通化等の推進」を独立項目とするなど、政府方針を踏まえた内容に修正。また、構成を分かりやすく統一した。

### 2. 構成員意見を踏まえた改定

検討会における構成員の意見を踏まえて、項目を追加。例えば、各取り組みの関連性を意識した自治体業務全体のDX化に向けた検討の推進、EBPM（エビデンスに基づいた政策）の促進、マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化などの記述を盛り込んだ。

### 3. 計画期間満了に伴う改定

「2025年度末まで」という従来の計画期間を廃止し、毎年度更新する運用へ移行しつつ、5年間を目途とする自治体の主な取り組みスケジュールを別紙で示し、毎年度更新を行う。

### 4. 記載の更新

2026年度予算案や計画の閣議決定を踏まえて、掲載データ等を最新化した。

これらの改定により、自治体DX推進計画は最新の政策動向に即した実践的な指針へとアップデートされ、自治体が継続的かつ計画的にDXを推進できる体制の強化が期待される。

総合電機メーカーならではの強みを掛け合わせて、社会課題の解決へいち早く。三菱電機は、そんな思いのもと、ITソリューションを進化させていきます。

エネルギー 公共 交通 ビル 宇宙・通信  
産業・FA 自動車機器 半導体・電子デバイス 空調・冷熱 ホームエレクトロニクス

ITソリューション  
AI IoT ビッグデータ セキュリティ 電子認証

力を、掛け算。

三菱電機のITソリューション  
三菱電機株式会社  
www.MitsubishiElectric.co.jp/it/